



2023年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月14日

上場会社名 株式会社 リンガーハット 上場取引所 東 福
 コード番号 8200 URL https://www.ringerhut.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 佐々野 諸延
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 小田 昌広 TEL 03-5745-8611
 四半期報告書提出予定日 2022年7月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第1四半期の連結業績(2022年3月1日~2022年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第1四半期	8,772	11.2	△262	—	94	△73.1	△20	—
2022年2月期第1四半期	7,892	10.2	△627	—	353	—	105	—

(注) 包括利益 2023年2月期第1四半期 △110百万円(—%) 2022年2月期第1四半期 164百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第1四半期	△0.80	—
2022年2月期第1四半期	4.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期第1四半期	32,875	12,282	37.3	473.42
2022年2月期	34,118	12,521	36.6	482.67

(参考) 自己資本 2023年2月期第1四半期 12,263百万円 2022年2月期 12,502百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	—	—	5.00	5.00
2023年2月期	—	—	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	3.00	—	5.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日~2023年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,300	18.9	110	—	340	△49.0	50	△84.3	1.96
通期	39,700	17.0	740	—	940	△52.2	240	△74.5	9.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年2月期1Q	26,067,972株	2022年2月期	26,067,972株
② 期末自己株式数	2023年2月期1Q	164,370株	2022年2月期	165,152株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年2月期1Q	25,903,138株	2022年2月期1Q	25,126,029株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている予想数値は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 本資料のサマリー情報、【添付資料】「経営成績に関する説明」及び「セグメント情報等」に記載している売上高には、その他の営業収入を含めております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
3. 補足情報	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済環境は、新型コロナウイルス感染症拡大防止への取り組みやワクチン接種が進み、経済活動の制限も徐々に緩和され、景気の持ち直しの動きが続いております。しかしながら、国際情勢の不安定化による原材料・エネルギー価格の高騰により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、2022年3月にまん延防止等重点措置が解除されましたが、大人数での会食や宴会の自粛傾向の継続及び消費者のライフスタイルの変化等により、事業を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。

創業60周年を迎える当社は、このような状況の中でも、食の「安全・安心・健康」に継続して取り組むとともに、『全員参加で、永続する企業体質をつくろう』をスローガンに、企業価値向上に努めてまいりました。その具体的な施策として、店舗・工場で開催する月例会は、全員で問題点や改善点について話し合う場として徹底し、お客さま満足度向上に取り組んでいます。また全店にタブレット端末を導入し作業マニュアルを動画配信に切り替えることにより、トレーニングにかかる作業負担軽減につなげております。

さらにSDGsへの対応として、2022年4月より佐賀、富士小山及び京都の3工場で使用する電力を100%再生可能エネルギーに切り換えました。これらにより連結ベースでのCO2排出量は2021年度比で73%となる見込みであります。また、テイクアウト商品で提供するスプーンをバイオマス素材配合のものに変更し、年間約1.3トンのプラスチック使用量削減を見込んでおります。

出退店につきましては、6店舗を退店した結果、当第1四半期連結累計期間末の当社グループ合計の店舗数は、国内673店舗、海外9店舗の計682店舗（うち直営店舗494店舗、フランチャイズ店舗188店舗）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は87億72百万円（前年同期比11.2%増）、営業損失は2億62百万円（前年同期営業損失6億27百万円）、経常利益は94百万円（前年同期比73.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は20百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純利益1億5百万円）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

(長崎ちゃんぽん事業)

「長崎ちゃんぽんリンガーハット」では、季節商品として「あさりちゃんぽん」「冷やし麻婆茄子ちゃんぽん」を販売いたしました。また、2022年の夏季限定商品として、国産ケールを使用した「彩り野菜のちゃんぽん」「彩り野菜の皿うどん」「梅肉と鶏むね肉の冷やしませめん」を販売しております。さらに、非接触・非対面方式でリンガーハットブランドの冷凍商品を24時間いつでも購入していただける冷凍商品自動販売機の設置を進め、当第1四半期連結累計期間末で28台となりました。

出退店につきましては、6店舗を退店した結果、当第1四半期連結累計期間末の店舗数は、国内で586店舗、海外で7店舗の計593店舗（うちフランチャイズ店舗171店舗）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の既存店売上高前年比率は113.0%となり、売上高は69億64百万円（前年同期比11.6%増）、営業損失は2億58百万円（前年同期営業損失6億24百万円）となりました。

(とんかつ事業)

「とんかつ濱かつ」では、季節商品として明太重ねかつや九州産アスパラ巻かつ等の「重ねかつ」シリーズを販売いたしました。また、2022年夏の季節商品として、紀州南高梅使用「梅しそ重ねかつ」と国産「パプリカ巻かつ」を販売しております。

当第1四半期連結累計期間末の店舗数は国内で87店舗（和食業態の長崎卓袱浜勝、とんかつ大學を含む）、海外で2店舗の計89店舗（うちフランチャイズ店舗17店舗）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の既存店売上高前年比率は109.7%となり、売上高は17億66百万円（前年同期比9.8%増）、営業損失は23百万円（前年同期営業損失55百万円）となりました。

(設備メンテナンス事業)

設備メンテナンス事業は、当社グループ内における直営店舗及びフランチャイズ店舗の設備メンテナンスに係る工事受注や機器保全などが主な事業内容であり、当第1四半期連結累計期間の売上高は4億2百万円（前年同期比16.8%減）、営業利益37百万円（同43.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ12億43百万円減少し328億75百万円となりました。これは主に現金及び預金が13億66百万円減少したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ10億4百万円減少し205億92百万円となりました。これは主に長期借入金が7億50百万円、未払法人税等が4億58百万円減少したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ2億39百万円減少し122億82百万円となりました。これは主に利益剰余金が1億51百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月期の連結業績予想につきましては、2022年4月14日に発表した前回予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,908,073	6,541,340
売掛金	1,037,457	1,083,929
商品及び製品	155,816	153,121
仕掛品	11,014	17,569
原材料及び貯蔵品	298,541	326,419
前払費用	249,569	338,900
未収入金	663,239	742,463
その他	230,176	258,885
貸倒引当金	△79,302	△79,037
流動資産合計	10,474,586	9,383,592
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,960,282	9,745,509
機械装置及び運搬具(純額)	1,781,511	1,741,483
土地	5,828,410	5,800,482
リース資産(純額)	89,478	83,688
建設仮勘定	60,019	63,688
その他(純額)	702,274	754,784
有形固定資産合計	18,421,976	18,189,638
無形固定資産	437,865	464,632
投資その他の資産		
投資有価証券	598,664	588,418
繰延税金資産	603,919	627,561
退職給付に係る資産	73,779	79,504
差入保証金	843,265	844,998
建設協力金	46,552	44,538
敷金	2,288,157	2,278,509
その他	330,051	376,388
貸倒引当金	—	△2,730
投資その他の資産合計	4,784,390	4,837,189
固定資産合計	23,644,233	23,491,460
資産合計	34,118,819	32,875,052

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	682,819	788,905
1年内償還予定の社債	232,000	132,000
1年内返済予定の長期借入金	2,952,704	2,977,754
リース債務	96,186	91,720
未払金	852,733	682,127
未払費用	1,069,701	1,470,447
未払法人税等	543,310	85,116
未払消費税等	348,912	313,084
株主優待引当金	109,939	93,272
店舗閉鎖損失引当金	—	5,412
販売促進引当金	3,570	—
資産除去債務	18,491	30,133
その他	535,842	532,240
流動負債合計	7,446,212	7,202,213
固定負債		
社債	50,000	—
長期借入金	10,854,390	10,103,689
長期未払金	52,185	50,397
リース債務	190,836	170,871
株式給付引当金	134,769	133,399
退職給付に係る負債	860,892	956,315
長期預り保証金	346,867	342,867
資産除去債務	1,519,026	1,507,341
繰延税金負債	588	—
その他	141,352	125,471
固定負債合計	14,150,908	13,390,352
負債合計	21,597,120	20,592,566
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,002,762	9,002,762
資本剰余金	2,193,474	2,193,474
利益剰余金	1,509,085	1,357,807
自己株式	△357,994	△356,624
株主資本合計	12,347,328	12,197,420
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	183,492	174,313
為替換算調整勘定	△10,222	△38,835
退職給付に係る調整累計額	△17,977	△69,491
その他の包括利益累計額合計	155,292	65,986
非支配株主持分	19,078	19,078
純資産合計	12,521,699	12,282,486
負債純資産合計	34,118,819	32,875,052

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
売上高	7,638,082	8,496,179
売上原価	2,864,191	3,101,511
売上総利益	4,773,890	5,394,668
その他の営業収入	253,957	276,707
営業総利益	5,027,847	5,671,376
販売費及び一般管理費	5,655,613	5,934,141
営業損失(△)	△627,766	△262,764
営業外収益		
受取利息	614	663
受取配当金	270	325
為替差益	3,197	52,405
受取補償金	13,986	—
補助金収入	1,059,570	379,324
その他	8,508	7,495
営業外収益合計	1,086,147	440,214
営業外費用		
支払利息	72,726	66,693
リース解約損	8,111	1,307
持分法による投資損失	4,680	—
支払手数料	14,332	10,493
その他	5,459	4,091
営業外費用合計	105,310	82,586
経常利益	353,070	94,863
特別利益		
固定資産売却益	483	—
店舗閉鎖損失引当金戻入額	3,053	—
特別利益合計	3,537	—
特別損失		
固定資産売却損	—	5,093
固定資産除却損	8,173	15,554
店舗閉鎖損失	2,216	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	5,412
減損損失	19,754	22,822
特別損失合計	30,144	48,883
税金等調整前四半期純利益	326,463	45,980
法人税等	220,700	66,924
四半期純利益又は四半期純損失(△)	105,762	△20,944
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	105,762	△20,944

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	105,762	△20,944
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63,729	△9,178
為替換算調整勘定	8,086	△28,612
退職給付に係る調整額	△17,328	△51,514
持分法適用会社に対する持分相当額	3,889	—
その他の包括利益合計	58,376	△89,305
四半期包括利益	164,139	△110,250
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	164,139	△110,250

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来は他社が運営するポイントプログラムについて、商品販売時に付与されるポイント相当額を販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、取引価格から付与ポイント相当額を差し引いた金額で収益を認識する方法に変更しております。また、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました顧客に支払われる対価のうち、顧客から受領する別個の財又はサービスと交換に支払われるものである場合を除き、取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は63,982千円減少し、販売費及び一般管理費は63,982千円減少しておりますが、営業損失、経常利益及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症に関する主要な仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	長崎 ちゃんぼん	とんかつ	設備 メンテナンス	合計		
売上高 (注) 3						
外部顧客への売上高	6,240,050	1,608,134	43,853	7,892,039	—	7,892,039
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	440,219	440,219	△440,219	—
計	6,240,050	1,608,134	484,073	8,332,258	△440,219	7,892,039
セグメント利益 又は損失(△)	△624,849	△55,156	66,670	△613,335	△14,430	△627,766

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△14,430千円には、セグメント間取引消去2,017千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△16,447千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

3. 売上高にはその他の営業収入を含めております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「長崎ちゃんぼん」セグメントにおいて、当第1四半期連結会計期間中の減損損失の計上額は19,754千円であります。

「とんかつ」セグメントにおいて、該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2022年3月1日 至 2022年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	長崎 ちゃんぽん	とんかつ	設備 メンテナンス	合計		
売上高 (注) 3						
外部顧客への売上高	6,964,994	1,766,249	41,643	8,772,887	—	8,772,887
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	361,308	361,308	△361,308	—
計	6,964,994	1,766,249	402,952	9,134,196	△361,308	8,772,887
セグメント利益 又は損失 (△)	△258,032	△23,150	37,732	△243,451	△19,313	△262,764

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△19,313千円には、セグメント間取引消去△297千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△19,015千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失 (△) と調整を行っております。

3. 売上高にはその他の営業収入を含めております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「長崎ちゃんぽん」セグメントにおいて、当第1四半期連結会計期間中の減損損失の計上額は21,804千円であります。

「とんかつ」セグメントにおいて、当第1四半期連結会計期間中の減損損失の計上額は1,018千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間に係る各数値に与える影響はありません。

3. 補足情報

フランチャイズ店舗の売上高を加味した総売上高

期別	項目	長崎ちゃんぽん事業			とんかつ事業			外販事業	その他	合計
		直営店	フランチャイズ店	合計	直営店	フランチャイズ店	合計			
2023年 2月期	売上高 (百万円)	5,643	1,895	7,538	1,603	389	1,992	597	42	10,169
第1四半期 連結累計 期間	店舗数 (店)	422	171	593	72	17	89	—	—	682
2022年 2月期	売上高 (百万円)	4,974	1,805	6,779	1,461	348	1,809	560	50	9,200
第1四半期 連結累計 期間	店舗数 (店)	425	183	608	72	17	89	—	—	697
対前年比率	売上高	113.4%	105.0%	111.2%	109.7%	111.6%	110.1%	106.6%	82.7%	110.5%
	店舗数	99.3%	93.4%	97.5%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—	97.8%

(注) 当社グループはフランチャイズ事業を拡大しており、外部売上高の純粋比較ができるように、参考資料として掲示しております。

なお、連結損益計算書に記載されている売上高は、フランチャイズ店舗から受け取るロイヤリティー収入と材料等売上高を計上しているため、この表の数値とは一致いたしません。